

段階論の方法

松 原 智 雄*

On Methodology of Developing Stage Theory

Tomoo MATSUBARA

要 旨

大内博士の諸著作、とくに最近刊の『帝国主義論上』などにみられる段階論の方法、とくに金融資本概念や社会政策論の意義について批判的検討を加え、現代資本主義分析の方法との異相をさぐる。

は じ め に

大内博士の主張される段階論の方法の特殊な性格については、すでに多くの人々から指摘がなされており、様々な疑問点も数多く提起されてきている。¹⁾我々も既に別稿において、博士の段階論の方法論について検討を加えたことがある。²⁾

最近刊行されたばかりの博士の著書『帝国主義論』³⁾は重商主義段階と自由主義段階の両発展段階が帝国主義段階前史として一括りにされて、具体的に分析されており、その点だけをとりあげても博士のユニークな段階論の方法が示されているものとして、興味深いものがある。本来ならば、資本主義の発展段階論としては、資本主義発展の特殊歴史性を世界史的発展を代表する一国民経済の典型規定として明らかにするという段階論の目的からすれば、重商主義、自由主義の両発展段階も帝国主義段階と同一の資格で取りあつかわれるべきものであるが、大内博士のばあいにはそうではない。博士にとっては帝国主義段階論が段階論の分析の本来の目的であり、重商主義、自由主義の両段階は、それを分析するための、いわば予備的作業にまで格下げされているのである。元来、博士の段階論は帝国主義段階にひきつけて他の二つの段階を分析するという方法論的な特殊性を有していた⁴⁾、といえるが、それが具体的な分析の作業として、この『帝国主義論』で結

実した、といってよいであろう。博士によれば、現状分析論の前提となる段階論は帝国主義論が主目的であり、このばあいの現状分析論とは「国家独占資本主義」論のことでしかない。博士の「経済学体系」とは原理論を軸にした以上のような特殊な体系とみなしうる。だが、今はそれを全面的に検討する余裕はない。我々は具体的に明らかとなりつつある博士の段階論の方法とそれに即した具体的内容の妥当性を問うことをここでの課題とし、すすんで経済学の最終課題とされる現状分析＝「国家独占資本主義」の批判的検討への手掛りとしたい。幸い、博士の近著は、従来からの博士に対する批判の反批判の書ともみなしうるものであり、その特異な表題とも相まって、論争を呼び起こすにちがいない書物である。したがって、ここでの博士の見解の妥当性を詳かにし、意見のわかれる段階論の方法について、あるべき姿への一定の方向を明確にしたい。

なお、以前に我々が検討し、批判した内容については基本的には正しかったし、今でも博士に対する批判としての有効性を失っていない、というのが博士の近著に接しての感想だが、本稿では出来る限り、以前との繰り返しになることを避けながら、博士の段階論の方法について、再度、疑問とするところを明らかにしたい。

〔一〕

段階論的方法的特殊性は、いうまでもなく、そ

* 助教授 一般教科

の論理次元の抽象性にある。前稿でものべたように、博士の段階論の論理的抽象性には大いに疑問を提起したのだが、『帝国主義論上』で展開されている博士の見解によってもその疑問は解消しえなかった。たとえば、博士が降旗節雄教授の金融資本規定をコメントされている個所をとりあげてみよう。本質的な問題を含むところなので、やや詳細に取り上げてみる。

降旗教授が規定される金融資本概念とは次のようなものである。すなわち、『『資本論』の論理が、あらゆる資本主義にとって必然的な法則的運動の一般的解明を与えたのと違って、ここにいう金融資本的蓄積様式とは、十九世紀の末葉から展開された重工業を基幹産業とする後進国の資本主義的發展の特殊形態でしかないのである。したがって、この蓄積様式は十九世紀末から二〇世紀初頭にかけてのドイツに代表的に実現されながら、その他の資本主義国、アメリカ、イギリス、フランス等に、それぞれの特殊事情によって多少の修正を加えられ、時間的遅れをとまいつつも、共通に実現されるというものではなかった。……かくて〈資本主義の最近の発展〉は、ドイツにおける金融資本的蓄積を重要な基礎としつつも、それをあらゆる資本主義国における一般的傾向とすることによっては解明されえないこと、むしろ、このドイツ金融資本の展開を、〈資本主義の最近の発展〉における強力ではあるが限定された一つの類型とし、これを他の類型の資本主義発展との関連において位置づけることによって、はじめてその科学的解明は与えられうることを指示している」(⑨144～5頁)と。

ここでは金融資本規定が一般的共通的な類概念でもなく、又、特殊ドイツ的な個別概念でもなく、後者に基礎をおいた、段階論の特殊な典型規定として理解されるべきことが主張されている。これは又、自由主義段階までとは異なる帝国主義段階に固有な資本主義發展の特殊歴史的 성격が金融資本概念に端的に反映されているものとせねばならない。資本主義一般に共通な、したがって原理論的抽象性でもなく、又、後進国一般に通用のものとしての類概念でもない。といって、ドイツ金融資本そのものでもない、金融資本規定、これが問題の核心である。

これに対し、大内博士は、ヒルファーディングの金融資本規定⁹⁾にみられる原理論的側面は評価できないというのは降旗教授の説かれる通りであり、又、「ドイツの歴史的発展に依拠しつつ金融資

本的蓄積様式を規定したかれ(ヒルファーディング——引用者)の他の面を高く評価することはそれとして十分意義のあることだが、だからといって金融資本ないし金融資本的蓄積はドイツにのみ特殊な一類型であって、アメリカ、イギリス、フランス等他の資本主義国にはみられないもののだとしてしまったのでは、他の資本主義国を帝国主義と規定することもできなくなってしまうであろう。〈他の類型の資本主義的發展〉がいかなるものであるかも明確にはならない」(⑦28頁)と批判する。更につけ加えて、「思うに教授の理解には二重の混乱があるようである。すなわち一方で『資本論』の論理が、あらゆる資本主義にとって必然的な法則的運動の一般的解明を与え」というとき、その〈あらゆる資本主義〉というのは、たんにイギリス、ドイツ、アメリカ等々といった〈あらゆる資本主義〉に限られるのではなく、重商主義、自由主義、帝国主義といった〈あらゆる〉段階における資本主義でもあるという点を明確にしていけない点である。原理論的規定はそのような抽象性をもつのであり、それゆえにそれは一般的基本的規定たりうるのである。他方、金融資本といった段階論の概念はそういう一般的規定ではなく、資本主義の特殊な発展段階にのみ妥当しうるものである。その豊富な歴史的規定性を明らかにするために、それは典型国の事実 に即して規定されるしかないのだが、それをその国に限定してしまえばそれは段階論としては用をなさないことになる。それは帝国主義段階にある〈あらゆる資本主義〉に〈共通に実現される〉ものとしなければならないのである」(⑦28～9頁)とのべられている。

長々と引用したが、この大内博士による降旗教授批判に博士の段階論のもつ論理的次元の抽象性の問題点が端的に示されている。原理論が段階論の基準として前提されている以上、大内博士が降旗教授に対して、『『資本論』の論理が、あらゆる資本主義にとって必然的な法則的運動の一般的解明を与え」るものという場合、ドイツ、アメリカ、イギリス等、各個別資本主義のみならず、各段階におけるそれをも指すのである、と批判されても、必ずしも教授を明確に批判したことにはならない。したがって、この点で教授の「混乱」を指摘するのは無理である。他方、段階論の論理的次元の問題はどうか。この点が問題の焦点をなすものであり、先の金融資本規定とも密接に絡んでいるのだが、結論だけを先取りしていえば、博士の見

解は形式的であり、その結果、段階論が歪められて理解されるおそれが生ずるといわざるをえない。以下、順をおって検討していこう。

問題の焦点は、降旗教授の金融資本規定が「ドイツにのみ特殊な一類型であって、アメリカ、イギリス、フランス等他の資本主義国にはみられないものだとしてしまっ」ている、という博士の批判の妥当性についてである。ここでは要するに、降旗教授の金融資本規定はドイツ金融資本の個別的特殊の一類型である、と博士は理解し批判されている。そうした上で、博士は金融資本を「帝国主義段階にある〈あらゆる資本主義〉に〈共通に実現される〉ものとしなければならない」と主張されているのである。しかし、降旗教授の金融資本規定に対する博士の理解は不充分である。たしかに降旗教授の見解はいささか難解である。しかし、それは対象の難解さに規定されたが故のことであり、降旗教授はここで単純に「金融資本ないし金融資本的蓄積はドイツにのみ特殊な一類型」としている訳ではない。もちろん、その逆に「その他の資本主義国……に、それぞれの特殊事情によって多少の修正を加えられ、時間的遅れをともしつつも、共通に実現されるというもの」でもない。又、大内博士は触れてはおられないが、かかる金融資本規定は重工業を基幹産業とし、株式会社制度を特徴とするものではあるが、このような諸関係を有する後進国一般に特有の資本の蓄積様式というものでもない。先にものべたようにこの規定は他の資本主義の発展段階とは異なる帝国主義段階の特殊歴史性にもとづくものであり、いかにすれば資本主義の国民性と世界性の交錯する焦点の問題である⁶⁾といってもよい。この点に対する十分な理解なしには段階論は単なる形式論理的なものになってしまうであろう。いわば段階論の方法的難解さが、金融資本規定に凝縮して表現されているもの、といっても過言ではない。したがって、古くは岩田弘教授による故宇野弘蔵博士に対する批判⁷⁾に始まり、今日に至るまで続いている金融資本をめぐる論争の核心的部分はこの点をめぐるものであったといっても過言ではない。とまれ、論点を進めよう。

段階論の特殊性は、いうまでもなく、典型論〔大内博士によれば、「型態論」—— Typen lehre (⑦ 29 頁)〕の構成にある。論理的抽象性の次元の具体的展開の問題である。博士の主張される通り、レーニン『帝国主義論』の根本的欠陥はいわゆる「重ね焼き」の手法にあり、典型論（型態論）はこれ

に対する方法的反省から生まれたものである⁸⁾。

「それはいうまでもなく、それぞれの段階を典型的に代表すると考えられる国を取り上げ、そこにおけるより具体的な史実に即して各段階の特質とその運動法則とを明らかにするという方法である」(⑦ 29 頁)と博士はのべられているが、基本的に賛同しうる見解である。そして、この典型論（型態論）の方法を前提にした現状分析論に対して、「第一に、それは、個々の資本主義の分析にさいして世界史的な段階規定を与えることになる。というのは、国家独占資本主義の時期を別として古典的帝国主義にいたるまでの各段階においては、典型国として選ばれる国が世界経済の編成の要を形成しつつ、その段階におうじて世界経済に一定の性格を捺しつけるという関係があるからである。」(⑦ 29～30 頁)とくに自由主義段階ではこの関係は明瞭に出現する、と博士は補足されている。又、「第二に、このようにそれぞれの段階の典型が解明されるということは、各国の資本主義の分析にたいして基準を与えるといういみをもっている。」(⑦ 30 頁)その場合、この基準と各国との現状との基準の一致ではなく、その乖離、偏向が問題となり、その根拠が明確化されるべきである、と博士はのべられている。

この博士の主張はほぼ首肯しうるものだが、問題は帝国主義段階の性格規定である。博士がのべられている通り、「典型国として選ばれる国が世界経済の編成の要を形成しつつ、その段階におうじて世界経済に一定の性格を捺しつけるという関係」がもっとも明瞭に現われるのは「自由主義段階のばあい」であり、マルクスが「資本の偉大な文明化作用」(②第二分冊 338 頁)とのべたごとく、イギリスを中心として世界各国に資本主義化が一樣に進行し、「後進国は先進国の後を追う」(①第一分冊 23 頁参照)がごとき様相を呈したのであった。こうした資本主義世界の現実的展開がマルクス『資本論』形成の根拠であり、故宇野博士が「資本主義の純粋化傾向」と名づけられて原理論抽象の根拠とされた事態であった。

だが、大内博士ものべられている通り、「帝国主義段階では、世界編成の中心がむしろ分裂し、その二つの極の対立と抗争のなかで世界史が展開してゆくという特徴が現われる」(⑦ 30 頁)とするならば、問題はやや複雑である。ここではもはや、「後進国は先進国の後を追う」というような「典型国として選ばれる国が世界経済の編成の要を形成しつつ、その段階におうじて世界経済に一定の

性格を捺しつけるという関係がある」と簡単には言い切れなくなる。「二つの極の対立と抗争のなかで世界史が展開してゆく」以上、単純に典型国と非典型国、ないしは先発資本主義と後発資本主義国との間の影響の一方的な捺しつけ関係とはいえないからである。しかし、だからといって、この「二つの極の対立と抗争」の世界史的過程の具体的分析としてのみ帝国主義段階を叙述し、金融資本規定は、その中では、せいぜい国際的金融連関でもって代表せられるような「世界資本主義」論⁹⁾も妥当性を欠く。やはり、「二つの極の対立と抗争のなかで」資本主義の新たな発展段階を典型論（型態論）として規定せねばならないし、又、規定しうる。したがって、各国資本主義に特有の関係のなかで「一定の性格を捺しつけるという関係」が存在するのであり、そうでなければ、典型規定の意味はなさないのであろう。それゆえ、金融資本はドイツの発展に基礎をおいて規定されながらも、単に後進国ドイツにのみ特殊な一類型だというきとどまらない内容を有しているものとせねばならない。だが、その反面として、自由主義段階までのように、全ゆる国に一様に「一定の性格を捺しつける」というような影響力をもつものでもない。一定の条件下でそうなるというものにすぎない。それゆえ、大内博士のように、金融資本は「帝国主義段階にある〈あらゆる資本主義〉に〈共通に実現される〉ものとしなければならないのである」という訳にもいかない¹⁰⁾。特殊ドイツ金融資本に固有な個別規定でもなく、博士のいわれるように「帝国主義段階にある〈あらゆる資本主義〉に〈共通……〉」のものでもない、しかも後進国一般に共通のものでもない金融資本の規定とはいったいいかなる性質のものなのか。

この点についての解答は宇野弘蔵『経済政策論』（⑧参照）やより具体的には降旗教授によって与えられている。（⑨294頁以下参照）したがって、ここでは行論に必要な限りで我々なりに理解した金融資本概念を与えておこう。

帝国主義段階は宇野博士が力説されたように、自由主義段階までの一様な「資本主義発展の純粋化傾向」が「阻害されつつ逆転」する段階的特質をもっている。いいかえれば「二つの極の対立と抗争のなかで世界史が展開してゆく」時代である。しかも、先進国イギリスの停滞的傾向に対し、後進国ドイツが、さしずめ「後発国利益」とでもいうべき特殊な経済発展をバネにして、積極的にイギリスに対抗しつつ、生産力発展の推進役となっ

ていく。このドイツの発展は単にドイツ一国のみの事情によるもの、というのではなく、イギリスを中心にした世界経済編成の中で、それを基盤にして、再編成を要求するものとしての特殊な世界的連関も共に有していたのであって、単純に一国資本主義的なものという訳にはいかない。このような特殊な世界経済的枠組を必然的な前提とするが故に又、金融資本とその対外政策の関係も明らかとなるのであり、この時期の資本主義に再び国家との結びつきが必然的に生じ、経済政策の補完をもってその蓄積基盤とせざるをえなくなる根拠も明らかとなる。他面、先進国イギリスは後進国ドイツの発展におかれて経済構造に歪みを生ぜざるをえず、この点で産業資本的蓄積様式とは異質な資本の蓄積様式を必然的なものとする。かくて、帝国主義段階は単線型を特徴とする自由主義段階までとは異なって、先進国と後進国の特有の世界的連関の中で、世界史が進行するものであり、その積極的推進役はドイツに代表される重工業と株式会社制度を基盤とした金融資本的蓄積である。これが金融資本の一方の類型をなすものとするれば、他面、産業的停滞を強いられる生産過程から相対的に乖離しつつもなお、その支配を続けざるをえない消極的類型も規定されなければならない。単純にドイツ型を帝国主義段階の資本主義全てに共通のものと言えないからである。

このように資本主義的發展が帝国主義段階において漸く一元的發展の傾向を終息させ、多元的發展の傾向を見せはじめたこと、しかもそれが逆転的發展の方向を示しはじめたこと、これが資本主義の歴史的限界であると同時に、一元的な商品経済化によらずともなおかつ資本主義發展の基礎をもちうる、という点で資本主義の爛熟をむかえるものと考えねばならない。こうした特有の関連が金融資本規定に端的に表現されるものとしなければならないのである。

かくて段階論を論ずる場合、方法的に注意しなければならないことは、大内博士のように、単純に形式化して、各発展段階をとともに同様の解き方で論じてはならない、ということである。自由主義段階までと同様に金融資本規定をもって「帝国主義段階にある〈あらゆる資本主義〉に〈共通に実現される〉ものとしなければならない」といつてしまう訳にはいかないのである。先にものべたように金融資本規定は、その抽象性に資本主義的發展の特殊段階の意義が端的に凝縮されて表現されているべきと考えねばならない。

(二)

大内博士の宇野『経済政策論』にたいするいくつかの批判の中で、根本的論点をなすものがある。労働力商品化と経済政策との関連の問題である。

「段階論で支配的資本の蓄積様式が問題にされるばあいにも、たんに資本に転化すべき資金の形成様式なり、資本の価値増殖の根拠の相違なりが解明されるだけでなく、その背後にある資本のもとへの労働力の包摂のしかたの段階的な特質が明確にされなければならない。……宇野弘藏博士の段階論＝『経済政策論』……のばあいにはこの観点が欠落している」(⑦9頁)と大内博士はのべる。この理由として博士は、宇野博士が「もっぱら対外政策のみを取り扱い、対内政策がほとんどまったく無視されている」(同)ことと関係するのではないかと、とのべられている。この点については大内博士の別の論文「帝国主義政策序論」¹³⁾でやや詳しく展開されているのでそれを検討することにしよう。

大内博士は、宇野『経済政策論』では「もっぱら対外政策等に限られており、内政への配慮がほとんどみられない」(⑦5頁)と上記と同様の批判から始められている。そして、帝国主義段階を取り扱うばあい、「対内政策、とくにドイツで先鞭をつけられ、しかし、いずれの資本主義国においても帝国主義段階の内政としてもっとも基本的な意義をもつ社会政策については、若干の注意的な言及があるだけで、正面からはまったく取り上げられていない」(⑦6頁)とのべられ、段階論における経済政策と労働力商品化の関連の焦点に社会政策論が存在することを指示しつつ、問題の重要性を主張される。この大内博士の主張される社会政策については後にふれることにして、博士による宇野批判をさらに検討していこう。

大内博士によれば、宇野『経済政策論』におけるこのような対外政策重視、対内政策軽視という「特異な構成」(⑦7頁)の根拠は必ずしも明確ではない。強いていえば、四つほどの理由が考えられる、とのべられる。その一つとして、宇野の段階論は経済政策論と財政学とが相まって基礎理論が完成されるものと構想されていたようであり、対内政策はその財政学の課題とされたのではないかと、ということが考えられるという。第二に、立入った諸政策の検討は現状分析の課題であり、支配的資本の政策としては対外政策でよいとする考え方が宇野博士にはあったのではないかと、という

ことである¹²⁾。第三に資本主義の発展が世界的な連関のなかで捉えられねばならないものとすれば、当然、対外政策が焦点となるであろう、ということである。又、最後に『経済政策論』の最終的課題が帝国主義戦争の必然性の解明にあったとするならば、外政がおのずと中心課題となり、帝国主義以前の諸段階もそれに応じて外政中心の説き方になったのではないかと、ということである。以上の四つが、大内博士の推測される宇野『経済政策論』における対外政策重視の「特異な構成」の理由である。

大内博士の主張される通り、宇野『経済政策論』では各段階毎に、もっぱら対外政策のみが説かれている。なぜ、宇野『経済政策論』がそのような構成になったのかは、大内博士と同様、我々にもその根拠は不明である。したがって博士と同様、我々も推測する以外はないが、その場合、手掛りとなる事は、大内博士も指摘されておられるように、宇野博士が段階論の中心に経済政策論をおき、それとならんで財政学の重要性をのべたことであろう。その上で、それらとの関係で、労働、農業、植民等々、種々の段階論的分析がなされる¹³⁾、と示唆されたことは十分注意をはらうべきことであろう。今、ここで詳しく述べる余裕はないが、段階論的分析といっても、その対象と支配的資本の蓄積様式との間にはおのずと連関上の差異があり、ある種の懸隔が存在しつつ特有の関連を有しているものと考えられる。つまり、段階論的分析といっても、単純に直線的な関係で支配的資本と連なるものではないということが注意されなければならない。他の関係する段階論的分析を前提にして始めて解明される段階論の領域もありうることはこの際、十分注意すべきであろう¹⁴⁾。したがって、宇野『経済政策論』では支配的資本の蓄積様式との関係が最も端的に表現されるものとして、対外政策が分析されていると考えられるのであり、その場合、積極的根拠としては、大内博士のあげられている第二、第三の推論が手掛りとなる。

資本主義社会の特殊歴史性は労働力商品化を基礎にした全面的な商品経済社会という点にあり、この商品経済によって特徴づけられる社会構成本体の特質は対外関係に先ず現われる、ということである。大内博士が第三の推論として示されている資本主義の世界性に関わる問題である。すなわち、商品経済は本来、共同体と共同体との間に発生し、同時に、共同体内部に対して、いわば「破壊」的作用を及ぼすものとしてある。商品経済は始源か

ら国際的關係（あるいは共同体間の關係）を有してのみ成立するものである。この商品經濟の發展段階に応じて異なった国際關係をとり結ぶのであり、それは又、共同体内部に種々の影響を及ぼさざるをえなかった¹⁵⁾。商品經濟が拡大し、社会的に支配的になるにつれ、又、国家權力とも直接間接と結びつきながら對外關係をとり結ぶのであり、封建社會の解体にはじまる商品經濟の對外關係のあり方は、典型的な形では經濟政策論で説明されることになる。商品經濟の發展度の相違が支配的資本の蓄積様式としてティピカルに把握されるようになって始めて、經濟政策も對外關係において商品經濟の發展度の相違が表現されるということになるのであろう。これは商品經濟關係が形式的には商品所有者同士の平等の交換關係として現象するが故に、共同体間同士の關係では戦争や征服による共同体間の關係とは異なって、平和的に、したがって又、多面的、多角的にとり結ばれ易い性格があり、その点で幅広く、国際的關係がとり結ばれやすい、そこに又、商品經濟の發展度も反映される¹⁶⁾。だが、逆に共同体内部への商品經濟の浸透はそう容易ではない。旧來の共同体社會の生産力的發展如何によっては、商品經濟の浸透も不可能になったり、歪曲されたものとなりうる可能性をもつ。ここでは国際的關係の場合とは異なり、なお旧社會の共同体的諸關係という強力な人的紐帶という商品經濟とは全く異質な社會關係と正面から衝突せざるをえず、商品經濟自身にはこれを完全に打ち砕くだけの力は存在しえないのである。その意味では、對外政策に比して、商品經濟の社會内部への浸透にともなう對内政策の実施過程には多くの紆余曲折のあるものとして理解されなければならない¹⁷⁾。

宇野『經濟政策論』が對外政策をもって、支配的資本の蓄積様式を典型的に表現するものとした根拠は、大内博士の推論された第二、第三の論点から導き出しているものと我々は考えるが、博士が第四の根拠として推論されている点は多少問題がある。というのも、先にものべたように博士は段階論の主目的が帝國主義段階にあるものとされており、それ以前の重商主義、自由主義の兩段階は帝國主義段階の分析にいわば從属するかの如く考えられていたからである。資本主義的對外關係のいわば終焉を告げる帝國主義戦争の解明はたしかに段階論の本來の課題といえるのかも知れない。しかし、それだからといって、重商主義、自由主義段階における對外關係の特殊歴史性を独自に分

析することを否定できない。むしろ逆にその歴史性を独自に解明なしに、帝國主義戦争につながる對外政策との種差も明確にならないのではないか。それゆえ、宇野『經濟政策論』の對外政策重視が、帝國主義戦争の必然性の解明と關係し、そこから必然的に帰結したものと考える訳にはいかないと考えられる。

とまれ、我々は、以上見てきたように、宇野『經濟政策論』では、商品經濟社會としての資本主義社會の基本的特性から對外關係が必然的に展開され、またそこに資本主義的發展のメルクマールが端的に表現されているものと理解する。とはいえ、大内博士が批判されるように『經濟政策論』から對内政策を積極的に忌避する理由とはならない。支配的資本の蓄積様式の特長性が表現されるものであれば、對内政策も對外政策同様、分析されてしかるべきである。大内博士ものべられている通り、宇野『經濟政策論』では各段階と労働力商品化の關係が明確ではない。したがって、「段階論はむしろ原理論を前提とするものだから、政策論で資本の蓄積を問題にするとすれば、たんなる流通形式ないし資金形式だけでそれをおさえるわけにはゆかないことは明らかである。むしろそういう蓄積様式の背後に、どういう資本＝賃労働關係が存在しているのか、そして資本がどのように労働力を包摂しているのかを明らかにしてかかることが必要であらう。そうでなければ、そもそも形成された資金がいかにして資本に転化しうるかも明らかにはなりえない。しかもこの蓄積様式の特長性、その歴史的、段階的變化も、……資本の外部に措定される労働力の存在様式に規定されるのだから、それなしには段階的發展さえじつは説きようがないのである」(⑩12頁)と大内博士が主張されるのも理解する。とはいっても、それゆえ博士のように「このように政策論においても労働力の商品化を論理構成の基軸におくということと、内政を重視するということとの関連はおのずから明らか」(⑩14頁)だと言い切る訳にはいかないように思われる。以下、それを検討しよう。

博士によれば、資本主義社會が労働力商品化という無理をかかえている以上、原理論としてはともかく、段階論としては、「どうしても權力の作用によって」(⑩15頁)労働力商品化を確保する必要がある、という。「もちろん、このばあい、商品としての労働力の創出・維持が權力によっておこなわれるというのではない。たとえば、労働力商品の創出が、いわゆる資本の原始的蓄積の過程をつ

うじておこなわれること、そしてそのさいには、その形も強さも国によってさまざまに異なるとはいえ、何らかの権力によるこの過程の促進が不可欠であることはだれでも知っている事実である」(⑩15～6頁)と博士はのべられる。妥当な見解だと思われる。これに続けて博士は「しかし、このばあいの権力の作用は、マルクスのいうように、まさに〈助産婦〉としてのそれであり、二重の意味での自由な労働階級を析出すること自体は、生産力の上昇、商品経済の浸透にともなう農民層の分解という経済の必然的な過程の作用であったといわなければならない」(同)とのべられているが、これは一体どういうことなのか？これでは前言を翻すことにはならないか。原蓄期の権力の役割はたしかに「助産婦」なのであるが、それは旧社会の解体の促進という意味であり、封建社会の自己解体ということであった。原蓄期の権力はたしかに資本主義を創り出しはしない。しかし、その前提を創る役割ははたす。封建的権力による最後の権力行使によって、エンクロージャーが促進され、封建的に束縛された農奴が土地から放逐される。そのことは土地への緊縛という封建制からの解放を意味し、同時に占有していた農地財産をも失なうことを意味したのであり、これがマルクスの原蓄論であり、「二重の自由」¹⁸⁾の意味であった。それは資本主義を創り出したものとはいえないがその前提たる近代的労働者の先駆たる無産者の大量創出の過程であった。大塚史学の如く、牧歌的に、「生産力上昇、商品経済の滲透にともなう農民層の分解」によって近代的プロレタリアートが創出されて来る訳ではない¹⁹⁾。

大内博士の権力介入否定は、後にみるように、帝国主義段階や、現状分析＝「国家独占資本主義」論との関係から帰結したものを見ることが出来る。労資関係に対する国家権力の介入の特有のあり方からみれば、重商主義段階では間接的、控え目であり、資本主義発展の後期段階になって始めて直接的に介入してくるもの、と見なす見解である。しかし、こと原蓄論に関する限り、それは無理で皮相な見解である。重商主義段階ではいわゆる資本の下への労働者の形式的包摂がなされ、その補完物として国家権力が存在するとしても、封建社会の自己解体＝近代的プロレタリアート（実は近代的に陶冶される以前の無産者）の大量創出と、それらの近代的労働者としての陶冶の過程は「血の立法」にみられるような直接的な国家権力による暴力が特徴的だったのである。それすらも、

「労働階級に労働力の売買機構＝市場における競争をつうじておのずからにおしつけられる〈資本主義的倫理〉を先取りし、強化・促進したものにすぎないとみるべきであろう」(⑩16頁)と博士はのべられているが、これすらをも、経済過程から必然的に生じるものを、先取りしたものと片付ける訳にはいくまい。「強化・促進」がまさに国家の暴力によっておこなわれたことを不明確にするわけにはいかない。重商主義段階は資本主義の発生期であるとともにその裏面では封建社会の自己解体期でもあり、こうした過渡期としての歴史的特殊性を常に内包しているものである。その点を端的に表現しているものが国家権力としての絶対王政であろう。

以上のように、大内博士は原蓄期における国家権力の作用を「助産婦」として理解され、原蓄期特有の国家の役割をやや軽視されたのであるが、更に自由主義段階論では国家は「経済にたいしてはそれがいわばその外枠を形づくる」(⑩17頁)ものに徹底化されると主張される。この場合、自由主義国家は原理論では捨象されるとしても、現実の資本主義の発展過程では「法治国家」として登場せざるをえないものとされる。博士によれば、いかなる社会でも共同体的側面は不可欠であり、「ゲマインシャフト的社会」²⁰⁾の如く、救貧、養老等や、保健衛生機構なども国家の共同体的役割として残らざるをえない。かくて、「資本主義がもっとも自律的に発展しうる段階を考えると、労働力商品の確保のためには、国家権力の補強が必要とされること、しかしそれは経済的に実現される諸関係が円滑に作動するための前提条件の整備・確保を意味するものであって、労働力商品そのものが権力によって創出・確保されるものではないことを確認しておかなければならないのである」(⑩19頁)と博士は結論づけられる。資本主義社会も人類社会の一段階として存在する以上、「ヒューマン」な欲求²¹⁾に対してはこれを受け入れざるをえない。資本それ自体にはこうしたことがらを受け入れる性格はなくとも、社会（国家）は受け入れざるをえない。19世紀中葉イギリスの工場法や保健衛生機構の整備はそのことを物語っている²²⁾。労働力商品化もこうした人類社会の「ヒューマンなベース」を前提にしてこそ始めて存在するのであり、そうした点で「ゲマインシャフト的社会」は理解されうる。しかし、それは直ちに「労働力商品の確保のためには、国家権力の補強が必要とされること」とは結びつかない。「法

治国家」が「ゲマインシャフト的社会」を維持する必要がある、ということと、労働力商品化の維持・確保との間にはなんら直接的な関係は存在しない。したがって、「この権力の作用は、これを経済政策としてみれば、ことの性質上、主として内政である」(⑩20 頁)といってみても、労働力商品化と内政の関係は一向に明確にはならないし、形式的なもの、牽強付会的なものを感じるだけである。この点、博士の積極的見解がより明瞭な帝国主義段階論における社会政策の意義についてはどうであろうか。

(三)

大内博士によれば、帝国主義段階において労働力商品化と直接結びつく内政とは社会政策のことであった。従来からこの博士の主張は様々な個所で触れられてはいるが全面的なものではなかった²³⁾。又、ここでとりあげている「帝国主義政策序論」でも、「労働力の商品化＝資本による労働の包摂を基軸としつつ、内政の動きを特徴づけるような経済政策論を全面的に展開する」ということは、もとよりここでの課題ではない(⑩21 頁)とされており、我々が博士の見解を完全に把握した上で批判を加える、というのは、時期尚早かも知れぬ。だが、「帝国主義段階の内政を特徴づける社会政策について」(同)はこの「帝国主義政策序論」に続いて、博士の『国家独占資本主義・破綻の構造』第二章に収められている論文でも若干ふれられており、帝国主義内政の具体的内容を全面的に検討しなおすというのであればともかく、段階論の方法次元を問題にする本稿では現在のところ十分検討の素材たりうると思われる。

大内博士の説かれる帝国主義政策の本質は次の点にある。つまり、「資本の蓄積は、基本的には労働力の資本のもとへの包摂を意味するが、ここ(帝国主義段階——引用者)では自由主義段階のばあいと異って、それは労働市場における自由な商品売買としてのみでは、かならずしも円滑にはすすみえないことになる。もちろん資本主義である以上、基本的にはこういう機構を維持しなければならないのだが、ここではそれが権力による補強なしには維持しえなくなるのである。この権力による補強は、ここではなお労資関係そのものに権力が介入するというよりは、摩擦のよりすくない所でこの関係が維持できるような諸条件を整備するといった性格が強い。……こうした権力はもはや

法治国家としての経済の外枠＝土俵の維持の役割を果たすものにはとどまりえなくなり、経済過程そのものへの調整を課題とせざるをえなくなるのである」(⑩43～4 頁)と。つまり、「国家独占資本主義」における国家が「管理国家」とすれば、帝国主義段階のそれは「社会国家」²⁴⁾と規定される。この「社会国家」は「労働者の要求をいわば上から先取りして、国の政策としてそれを実現する、それによって資本の負担を軽減しながら労資関係を安定させようとする性格が強い」(⑩78 頁)い社会政策を実施する国家のことである。

先にも簡単にみてきたように、大内博士によれば、自由主義段階の国家は「法治国家」であり、博士の説明では「労働階級がまだひとつの階級として確立しておらず、いわば底辺部分のなかから析出される婦人・幼年労働を資本が自由に使えるという関係があるばあい」(⑩64 頁)に成立する資本主義国家の一形態である。博士によれば、原理論はこうした労働階級の未成熟、資本の十全な作用を現実的な根拠として、それから抽象されて資本の支配の貫徹が説かれている。自由主義段階では産業資本による十全な労働階級支配を前提にして、「縁辺部分ないし外枠」を処理するものとして「法治国家」が成立することになる。ここでは資本の支配の貫徹は反面として、労働階級の未熟を前提にする、という考え方がみられる。

それゆえ、帝国主義段階に入り、重化学工業が基幹産業となり、「成年男子の労働力が資本のもとに包摂されるようになり、労働階級がはじめてひとつの階級として確立されることになる」(⑩32 頁)と資本の支配は貫徹できなくなる。つまり、重化学工業化にともなう労働強化や技術習得の必要性や教育水準の向上、さらには独占的大企業の成立に対応する「労働者の集中＝生産の社会化のより高度な進展、(⑩34 頁)などにより労働者の団結が進む。「労働階級が存在様式がこのように変化したことを基礎にして、ここでは労働者の組織化がすすみ、はじめて近代的なみにおける労働組合の結成と、その日常的・組織的な運動とが発達するようになる」(⑩35 頁)と博士はのべる。更に加えて、社会主義運動の発展により、労働運動がこの影響を受けるようになり、ともに手を携えて展開するようになれば、そのもつ社会的効果は当然、従来の比ではなくなる。「これを資本の側からいうならば、ここでは労働力の包摂の問題が、もはやたんに商品経済の枠組のなかでは処理しきれないものになった」(⑩37 頁)ことを意味する、

と博士は主張される。賃金、雇用等に対し、労働組合の発言力が強まり、資本に一定の譲歩を迫るようになる。ここでは、自由主義段階のように、「資本にとって有効に機能しえないような労働者を解雇によって排除し、より従順な労働者に置きかえてゆくこと、いいかえれば失業の脅迫によって労働力を指揮・命令に服せしめることが、……労働力の包摂のための必要条件なのだが、今やそれが多少とも麻痺しはじめた……」。(⑩38頁)又、体制安定のための「労働階級の状態をある水準に維持することが政治問題となり」(同)はじめ、いわゆる「飴と鞭」政策のうち、「飴」を与える必要が生じてきた。団結権の承認や、労働者保護に関する種々の社会政策、とくに失業問題に対する社会政策的対応が重要となり、たとえば職業紹介事業等が開始されはじめる。博士によれば、本来ならば、体制側としては取り組みにくいこのような失業対策事業も、対社会主義勢力との関係から取り組まざるをえなくなるのである。さらに注意すべきことは、かかる労働運動、社会主義運動の展開が、上記のような狭い労働対策としての社会政策を必然化させるのみならず、中小企業や農業、更には他の諸々の政策にも社会政策としての性格を刻印させるようになる。「要するに社会政策というのは、……労働政策には限らないのでして、あるいは農業政策であり、あるいは中小企業政策であり、財政政策である。あるいは対外的な関税政策でもあり、貿易政策でもある。要するにあらゆる政策が労働力を資本のもとに包摂してゆくために、あるいは、より広くいえば資本主義体制を維持する手段として使われるようになる。……つまり社会政策というのは帝国主義段階においてさまざまな政策が帯びてくるひとつの傾向ないし基本的性格とでもいうべきものと考えております」(⑩77頁)というのが博士の結論である。

博士の見解は要するに単純である。帝国主義段階では労働組合や社会主義勢力が伸張し資本の支配が完全でなくなる。したがって、国家が「社会国家」として労資関係に直接的ではないが介入することにより、社会政策を展開する。こうした労資関係の変化、労働力包摂の限界により資本主義は変質し、したがって全ゆる政策は社会政策的色彩をおびてくる、というものである。ここには労働力商品化に対する博士特有の理解がみられ、それが基礎となって全ゆる論理が組み立てられている。資本にとっての労働力商品の矛盾は博士が想定されているように単純な関係ではない。つまり、

労働階級の団結が進めば資本は危機になる、というような単純なものではありえない。この点、原理的にも又、現状分析論的にも種々の問題が博士の見解にはありそうであるが、ここでは金融資本との関係にのみ問題をしばって論ずることにしよう。

金融資本化にともない、資本主義の純粋な発展傾向が阻害され、種々の逆転現象が生じてくることはいうまでもない。それゆえ、帝国主義段階では再び、自由主義段階とは異って、国家の積極的役割が増大し、経済政策も種々打ち出されることになる。しかし、このような金融資本的蓄積の特質は、ただちに資本主義の全面的変質を意味するものではない²⁵⁾。金融資本は部分的組織化(独占)により、資本＝賃労働関係を特有の形で処理することにより、資本主義の一定の変質に対処するのであり、そのことは原理的法則の貫徹の阻害を意味するものではあっても、そのことがただちに資本主義の体制的危機、労働力包摂の限界、国家管理の必要性を導き出すものではない。生産力の発展、重化学工業化という新たな歴史発展に対し、資本主義は部分的組織化と帝国主義政策の補完でもって対応するのであり、そこに新たな発展段階の意義がある。大内博士の見解では金融資本の自立性が、したがって、その特殊な蓄積様式の歴史性が明確ではない。この段階の資本主義が国家管理による組織化ではなく、すくなくとも金融資本による部分的組織化で一定の蓄積様式を示したのはなぜか、こそ問題にすべきであった。

又、博士が余りにも帝国主義段階における労働運動＝社会主義運動の発展を高く評価されることにも問題がある²⁶⁾。

帝国主義段階特有の様々な社会問題の発生と対応して労働運動をはじめ種々の社会運動が発生することは、そしてそれが金融資本的蓄積様式と結びつくことは博士の主張される通りである。そこに社会政策の根拠もある。しかし、社会政策の本来の意義は社会主義勢力に対抗し、部分的にそうした主張を政策として取り入れるという国家のイデオロギー的対応に力点があるのであり、金融資本化に伴う社会問題の発生に対して政策的に対応すること自体は社会政策とはいえないのである。又、この時期の労働運動＝社会主義運動の成長にともなう大衆化は、同時にその体制内化の傾向をもっていたのであり、その意味では資本蓄積の補完物たりえたのであって、その力を過大評価することは出来ないと考えられる。

大内博士は帝国主義政策を「内政の延長としての外政」であると理解し、全ゆる政策を最終的には社会政策に帰着させてしまうのであるが、それは金融資本の下では労働力の包摂が不可能になっている（正確にはなりかかっている、とでもいうべきか）という認識が根底にあるからである。帝国主義段階ともなれば、資本蓄積は多くの前資本主義的關係を包摂したまま逐行されざるをえないのであり、具体的には中小企業や小農民という過剰人口のプールをかかえて金融資本の蓄積が進行することになる。大内博士の労働力包摂無理論はこの過剰人口問題（博士の場合は、元来は農業問題からアプローチされたと思われる）²⁷⁾に基礎をおいている。

だが、重化学工業に産業基盤をもつ金融資本段階では、技術集積度が高まり、それゆえ中間技術分野等の裾野も又、拡大する。そうした分野には中小企業等がなお残留して経営を継続する余地を残すものであり、組織的独占体の基幹産業分野での成立と、その補完物としての中小企業の多数残存とは、いわゆる二重構造として、金融資本段階に特有な必然的過程とみなしうる。したがって、大内博士がのべられるように、一面では過当競争にさらされ、没落する危機をつねに内包する中小企業に対する種々の保護政策が必然的となり、中には社会政策的観点から保護が要請されるということも生じうるかも知れない。しかし、他面では独占体制の補完物として、それゆえ又、独占価格によって常に独占体から収奪される基盤として中小企業は存在するのであり、これに対する保護政策は単に反社会主義という社会政策的側面では抱えきれないものも有していると考えられる。

中小企業とならんで社会政策の重要な対象とされる小農民にしても、同様に考えられる。重化学工業化にともなう都市の増大や、食生活の変化(⑩69頁)によって農業構造が変化し、いわば粗放的農業から酪農・園芸などの集約的農業への転換がとくに先進資本主義国で生じる。こうした分野は、大経営よりは中小農に有利な側面もあり、中小農の生存基盤を形成するものと考えられる。これらも又、一面では社会政策の対象でありながら、工業製品と農産物のシエーレなどに見られるような独占体による収奪の対象ともなりうるのであり、金融資本的蓄積とはいわば不可分の関係にあるともいえる。とすれば、問題は、全ゆる政策が社会政策的色彩を必然的におびるのか、又、金融資本的蓄積に伴うものなのか、個々に検討する必

要が生じてくる。勿論、その前提として、社会政策をきちんと定義づける必要があることはいうまでもない。博士の場合だと、拡張解釈がいくらでも可能となるからである。とはいえ、根本的な問題としては、博士特有の段階論の方法とその理解こそが明らかにされるべきであろう。

む す び

帝国主義論はいうにおよばず、段階論は一般的にあって、資本主義の世界史的発展の特殊性を明らかにするものである。各段階における支配的資本のあり方に応じて、経済政策や国家形態等々が明らかにされる。そしてその根本問題は大内博士ものべられている通り、労働力商品化のあり方が各段階の特殊歴史性格を規定しているというところにある。だが、この労働力商品化と各段階のあり方、とくに経済政策との関係はそう単純に結びつけられない。いくつかの有機的関連を媒介にして始めて分析されるものであって、国家論や農業の段階論的解明などとは恐らく不可分の関係にあるものと考えられる。この点、大内博士の社会政策から労働力商品化を段階論的に問題とする主張は必らずしも納得できるものではなかった。これは博士の段階論が博士特有の現状分析論＝「国家独占資本主義」論と直接的連関を有して展開されていることと関係する。

大内博士の「国内独占資本主義」はもとよりここでの検討課題ではない。しかし、行論との関係で簡単にふれておけば、次のようになろう。つまり、博士は「国家独占資本主義」を社会主義と対抗する過渡期の資本主義と規定され、社会主義体制が現実のものとなった第一次大戦以後、とくに世界大恐慌以後の資本主義体制に特有のものとなしなせられる。ここでは資本主義は恐慌に対する自動回復力を喪失し、管理通貨制による国家権力の経済過程への介入を必然化し、管理通貨制にもとづくインフレ政策で労資関係を調整するものとされる。博士の帝国主義論が、又、段階論が、この「国家独占資本主義」論と結びついていることは明らかである。資本主義の危機論的把握、したがって国家権力の経済過程、労働力商品化への介入の度合の相異等、現状分析的課題が段階論にさかのぼって分析される。「国家独占資本主義」の直接の前提をなす段階論が帝国主義段階論であり、さらに自由主義・重商主義段階もこの帝国主義論の予備的分析に転化される。これが博士の段

段階論の方法的特殊性であった。本稿の前半でとりあげた『大内力経済学大系第四巻』が「一応なりとも重商主義、自由主義および帝国主義の三段階を取り扱うのだから、本書はそれとして段階論の概説を目ざすものといつてよく、あるいは『資本主義発展段階論』とでも名づけたほうがふさわしいと思われるかもしれない。しかし本書の焦点はあくまでも帝国主義の解明にあり、それゆえに『帝国主義論』なのである。そしてそれは、もともと段階論なるものが帝国主義の解明をその主題とするものであるという理解にもとづいている」(⑦4頁)と博士がのべられる時、そのことが端的に表現されている。

段階論の中心に帝国主義論が位置し、その政策分析の焦点は社会政策であるという博士の段階論の方法の当否は以上の行論で明らかであるから、ここではくり返さない。問題は博士の「国家独占資本主義」論に移りつつある。博士の帝国主義論＝段階論と直接に関係すると博士自身明言されているからである。我々のこれまでの段階論の検討から得られた結果をもってすれば、博士の「国家独占資本主義」論の具体的内容や方法についても一定の判断は下しうが、今はそれを全面的に検討する場ではない。しかし、博士の現状分析論＝「国家独占資本主義論」が「恐慌論的アプローチ」と特徴づけられ、著しく原理論的色彩の濃い性格をもっていたのに対し、例えば馬場宏二氏から「金融資本的蓄積機構から金本位制を撤去した世界像がはじめて対象とされるべき」(⑩20頁)であるとか、労働組合やその体制内組織化の問題について理解がうすい(⑩18頁参照)、との批判があったことはここで指摘しておくべきであろう²⁸⁾。資本蓄積を条件づける労働力商品化のあり方と深く関わる経済政策として帝国主義段階の社会政策を前面におしだした大内博士の段階論の特殊な方法的性格とこうした批判とは無関係とはいえない。とまれ、これらについては次に検討されるべき課題として現状分析論に進みたい。

引用・参考文献一覧

(本文引用文献は文献番号による)

- ① マルクス『資本論』(岡崎次郎訳、国民文庫版)
〔引用・参照に際しては①第三分冊というように略記する〕1972年
- ② マルクス『経済学批判要綱』(高木幸二郎監訳、大月書店刊)〔引用に際しては『資本論』に同じ〕1959年

- ③ ヒルファーディング『金融資本論』(林要訳、国民文庫版)1970年新訳
- ④ レーニン『帝国主義論』(宇高基輔訳、岩波文庫版)1956年
- ⑤ 『経済学批判』編集委員会編『経済学批判』宇野弘蔵追悼号、社会評論社 1977年
- ⑥ 清水正徳・降旗節雄共編著『宇野弘蔵の世界』有斐閣 1983年
- ⑦ 大内力『帝国主義論 上』(『大内力経済学大系』第四巻)東大出版会 1985年
- ⑧ 『宇野弘蔵著作集第七巻 経済政策論』岩波書店 1974年
- ⑨ 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社 1972年
- ⑩ 岩田弘『世界資本主義論』未来社 1964年
- ⑪ 岩田弘『マルクス経済学』下、盛田書店 1969年
- ⑫ 大内力『経済学方法論』(『大内力経済学大系第一巻』)東大出版会 1980年
- ⑬ 入江節次郎・星野中共編著『帝国主義研究Ⅰ』御茶の水書房 1973年
- ⑭ 『宇野弘蔵著作集第十巻 資本論と社会主義』岩波書店 1974年
- ⑮ 佗美光彦『世界資本主義』日本評論社 1980年
- ⑯ 佗美光彦『国際通貨体制』東大出版会 1976年
- ⑰ 大内力『国家独占資本主義 破綻の構造』御茶の水書房 1983年
- ⑱ 降旗節雄『解体する宇野学派』論創社 1983年
- ⑲ 馬場宏二『現代資本主義の透視』東大出版会 1981年
- ⑳ 中西洋『日本における「社会政策」「労働問題」研究』東大出版会 1979年
- ㉑ 降旗節雄編『宇野理論の現段階3. 現代資本主義論』社会評論社 1983年
- ㉒ 降旗節雄『「純粹資本主義」論への覚え書』(北大経済学研究)第16巻3号 1966年)
- ㉓ 柴垣和夫『社会科学の論理』東大出版会 1979年
- ㉔ 大内力『農業経済学序説』時潮社 1970年
- ㉕ 大内秀明他『現代の国家と経済』有斐閣 1979年

注

- 1) さしあたり、⑤49頁以下、参照。
- 2) 拙稿「宇野段階論への批判と反批判」、⑥所収。
- 3) ⑦の文献を見よ。
- 4) 前掲注2)の拙稿参照。

- 5) ヒルファーディングの規定は次の通りである。
「産業資本に転化されている銀行資本したがって貨幣形態の資本を金融資本とわたしは名づける」(③第二分冊 89 頁)と。
 - 6) 資本主義の国民性と世界性については、②69 頁以下参照。これに対する批判として②がある。
 - 7) 文献⑩、⑪、又は⑬参照。
 - 8) 「重ね焼き」の方法に対する批判は⑫267 頁以下参照。又、⑨ 202 頁以下も参照。レーニンに対する的確な批判の最も古いものは、⑭141 頁以下で与えられている。
 - 9) 文献⑮および⑯参照。
 - 10) 帝国主義段階の特質は「二つの極の対立と抗争」にあり、しかも典型規定が積極型と消極型(⑫282 頁以下)とに分岐するものとすれば、大内博士のこの主張は妥当性を欠く。この主張を無理に生かそうとするため、博士の非典型の典型化の論理操作が生ずるのであろう。
 - 11) 初出は「信大経済学論集」第 19 号、1982 年。後に⑰に所収。
 - 12) この点は戸原教授が紹介している。⑤ 66 頁以下参照。
 - 13) ⑧ 35 頁等参照。又、⑤ 75～6 頁。
 - 14) たとえば、国家論の分析は段階論の領域としたのは宇野の創見である。⑱90 頁以下参照。
 - 15) いうまでもなく、資本主義社会以前では商品経済関係は部分的な社会関係である。したがって、こうした時代の対外関係は主として戦争や征服(貢納はその一形態)の形態で行なわれたものとみてよい。商品経済はそうした社会関係に付随するものとして補完的位置をしめたのである。
 - 16) 資本主義の初期段階でも、「商業は国旗にしたがう」形で拡大せざるをえなかった。国家の暴力が直接前面に出ない、ということは歴史的限界を示している。
 - 17) たとえば、「織布工法」をめぐる政策評価にこの時期の村内政策の紆余曲折性が示されているように思える。⑥の拙稿参照。又、エンクロージャーなどもそうであろう。
 - 18) ①第三分冊 359 頁以下参照。
 - 19) ⑥の拙稿参照。
 - 20) ⑱111 頁以下参照。
 - 21) ここでいう「ヒューマン」な欲求とは、普遍的なそれをさしており、南北問題の中で政治的に主張された「BHN」などではない。なお「BHN」の歴史性については、②212 頁など参照。
 - 22) ⑥の拙稿参照。又、②も見よ。
 - 23) たとえば、⑫255 頁以下。
 - 24) ②116 頁以下参照。
 - 25) この点は「金本位制の国際的確立とその形骸化のパラドックス」として問題にされたことがある。さしあたり、⑨ 359 頁以下参照。
 - 26) 大内博士はスタグフレーションの原因を労組の強化に求めている。⑰207 頁など参照。又、②316 頁以下も見よ。
 - 27) たとえば②を参照。
 - 28) さしあたり、②86 頁以下を参照。
- 注記) 本稿執筆中、博士の『帝国主義論 下』(1985 年 9 月)が刊行された。だが、本書が手元に届くのが遅れたり、筆者の諸々の事情により、十分検討する間もなく原稿締切日が迫ってきた。そこで、本稿では博士の帝国主義論の最新の内容を反映させることが出来ないまま、印刷に付することになった。方法論的にはともかく、帝国主義論の具体的内容については是非ともここでその概要のみでも検討すべきであった、と筆者の怠慢を悔いている。後者については可及的すみやかに研究発表の機会をもちたいと考えている。

(昭和 60 年 11 月 29 日受理)